

新年度予算案について 日本共産党県議団の見解

消費税増税が滋賀県経済にも深刻な影を落とそうとしている中で、県の新年度予算は、県民の暮らしを応援することや、中小零細業者、農林漁業者への支援が求められています。

しかしながら、新年度一般会計当初予算案では、商工団体への補助削減や、子ども食堂の補助金廃止など 500 項目をこえる行財政改革を引き続きすすめ、新年度には 12 億 700 万円以上の削減を強行しようとしています。

一方で、2024 年開催の国民スポーツ大会の施設整備は総額 54 億 8700 万円余となり、彦根主会場整備（総額 213 億円）を中心に、前年度比で 15 億 4 千万円余も増額されようとしています。その結果、財源不足は 83 億円から、105 億円にふくれあがり、県民のためにつかうべき基金の取り崩しや行革債という借金で穴埋めしようとしています。県債は過去最高の 1 兆 1271 億円となり、臨時財政対策債を除いても 6733 億円と 4 年連続して増加、県民 1 人当たりの借金は 47 万 6 千円にもなります。

県民の世論におされて医療的ケア児の通学にかかる保護者支援の制度化や、消費税増税の増収分による私学助成の拡充はおこないますが、子どもの医療費助成拡充や国保料引き下げ、特別支援学校の新設など県民の願いには背を向けています。

日本共産党県議会議員団は、国民スポーツ大会の施設整備を削減し、暮らし・福祉優先へ予算の組み換えを求め、県民のみなさんと奮闘する決意です。